

## 安全安心まちづくり課

## ＜記載要領＞

講じた措置の内容が完了していない場合は完了予定の時期を記入してください。(記載例:平成〇〇年〇月)

完了した場合は完了した時期を記入し、「平成〇〇年〇月完了」としてください。

変更部分は**朱書**で表示してください。(上書きして構いません。)

所属名称	団体名	指摘事項	意見・要望事項等	講じた措置	完了時期
安全安心まちづくり課 市民協働推進係	きれいなまちづくり市民協議会	補助金申請と交付事務を同一の職員が行っていた。	補助金交付手続の適正執行の点から、相互牽制が図られ、チェック機能が働くような体制に改善されたい。	平成28年度より、補助金を交付していない。	平成28年3月
		決裁規程が整備されていなかった。	決裁規程は、権限や責任を明確にするものであるため、制定されていない団体は整備されたい。	平成29年度のきれいなまちづくり市民協議会で協議して制定した。	平成29年4月
		会計規程が整備されていなかった。	会計規程は、作成すべき証票類や会計処理の方法などを明確にするものであるため、制定されていない団体は整備されたい。	平成28年度より、補助金を交付していない。	平成28年3月
		監査機関がなかった。	監査機関は任意団体の適正な会計事務を担保し、透明性を確保するために必要な機関であるため、監査機関を設置されたい。	平成28年度より、補助金を交付していない。	平成28年3月
		①通帳管理をしていない、②通帳や届出印の保管場所や管理者が同じ、③鍵のない場所に保管している状況があった。	通帳管理の徹底とともに、通帳と届出印の管理者を明確に区分し、最低限鍵付きの保管場所とするなど、保管・管理体制を改善されたい。	平成28年度より、補助金を交付していない。	平成28年3月
		任意団体に関与していない市職員による出納事務の点検や事務執行に関する指導が行われていなかった。	事故等の未然防止を図るため、任意団体に関与していない市職員が定期的な点検等を行い、その結果について報告させるなどの体制に改善されたい。	平成28年度より、補助金を交付していない。	平成28年3月
		環境変化等に対応して検証や改善努力が実践されていないため、課題が放置されたままになっている。	日常のマネジメントの一環として任意団体のあり方について検証し、説明責任を果たしていくことが必要なことから、マネジメント(特に部課長)の改善を図られたい。	意見や課題について、協議会で検討し対応した。今後も改善努力をしていきたい。また、決裁規定については、平成29年度協議会会議で整備した。	平成29年4月

措置状況報告一覧表【H28行政監査】

所属名称	団体名	指摘事項	意見・要望事項等	講じた措置	完了時期
安全安心まちづくり課 防災安全対策室	田川市防犯協会	補助金申請と交付事務を同一の職員が行っていた。	補助金交付手続の適正執行の点から、相互牽制が図られ、チェック機能が働くような体制に改善されたい。	担当以外職員によるチェック体制を構築	平成29年4月
		決裁規程が整備されていなかった。	決裁規程は、権限や責任を明確にするものであるため、制定されていない団体は整備されたい。	平成29年度の安全安心まちづくり推進協議会で規程制定	平成29年8月
		会計規程が整備されていなかった。	会計規程は、作成すべき証票類や会計処理の方法などを明確にするものであるため、制定されていない団体は整備されたい。	平成29年度の安全安心まちづくり推進協議会で規程制定	平成29年8月
		現金出納簿等の検査を市職員が行っていなかった。	団体監査機関による検査だけでなく、現金出納簿と預金残高の確認を複数の者が毎月チェックを行うなど、担当課として団体の会計処理が適正に行われているかの検査体制を整備されたい。	担当以外職員によるチェック体制を構築	平成29年4月
		①通帳管理をしていない、②通帳や届出印の保管場所や管理者が同じ、③鍵のない場所に保管している状況があった。	通帳管理の徹底とともに、通帳と届出印の管理者を明確に区分し、最低限鍵付きの保管場所とするなど、保管・管理体制を改善されたい。	通帳と届出印の管理者を明確に区分し、通帳と届出印は、鍵付きの保管場所にする事とした。	平成29年4月
		財産台帳が整備されていなかった。	市職員が保管する以上は公有財産の取扱いに準じて処理することが必要であるため、財産台帳を整備されたい。	財産台帳作成	平成29年2月
		任意団体に関与していない市職員による出納事務の点検や事務執行に関する指導が行われていなかった。	事故等の未然防止を図るため、任意団体に関与していない市職員が定期的に点検等を行い、その結果について報告させるなどの体制に改善されたい。	担当以外職員によるチェック体制を構築	平成29年4月
		環境変化等に対応して検証や改善努力が実践されていないため、課題が放置されたままになっている。	日常のマネジメントの一環として任意団体のあり方について検証し、説明責任を果たしていくことが必要なことから、マネジメント(特に部課長)の改善を図られたい。	平成28年10月に田川市防犯協会、田川市民交通安全推進協議会、田川市暴力絶滅市民会議を解散し、組織を一新して田川市安全安心まちづくり推進協議会を設立。各事業に対応するため専門委員会も設立した。今後も改善を行っていきたい。	平成29年6月

措置状況報告一覧表【H28行政監査】

所属名称	団体名	指摘事項	意見・要望事項等	講じた措置	完了時期
安全安心まちづくり課 防災安全対策室	田川市民交通安全推進協議会	補助金申請と交付事務を同一の職員が行っていた。	補助金交付手続の適正執行の点から、相互牽制が図られ、チェック機能が働くような体制に改善されたい。	担当以外職員によるチェック体制を構築	平成29年4月
		決裁規程が整備されていなかった。	決裁規程は、権限や責任を明確にするものであるため、制定されていない団体は整備されたい。	平成29年度の安全安心まちづくり推進協議会で規程制定	平成29年8月
		会計規程が整備されていなかった。	会計規程は、作成すべき証票類や会計処理の方法などを明確にするものであるため、制定されていない団体は整備されたい。	平成29年度の安全安心まちづくり推進協議会で規程制定	平成29年8月
		現金出納簿等の検査を市職員が行っていなかった。	団体監査機関による検査だけでなく、現金出納簿と預金残高の確認を複数の者が毎月チェックを行うなど、担当課として団体の会計処理が適正に行われているかの検査体制を整備されたい。	担当以外職員によるチェック体制を構築	平成29年4月
		①通帳管理をしていない、②通帳や届出印の保管場所や管理者が同じ、③鍵のない場所に保管している状況があった。	通帳管理の徹底とともに、通帳と届出印の管理者を明確に区分し、最低限鍵付きの保管場所とするなど、保管・管理体制を改善されたい。	通帳と届出印の管理者を明確に区分し、通帳と届出印は、鍵付きの保管場所にすることとした。	平成29年4月
		財産台帳が整備されていなかった。	市職員が保管する以上は公有財産の取扱いに準じて処理することが必要であるため、財産台帳を整備されたい。	財産台帳作成	平成29年2月
		任意団体に関与していない市職員による出納事務の点検や事務執行に関する指導が行われていなかった。	事故等の未然防止を図るため、任意団体に関与していない市職員が定期的な点検等を行い、その結果について報告させるなどの体制に改善されたい。	担当以外職員によるチェック体制を構築	平成29年4月
		環境変化等に対応して検証や改善努力が実践されていないため、課題が放置されたままになっている。	日常のマネジメントの一環として任意団体のあり方について検証し、説明責任を果たしていくことが必要なことから、マネジメント(特に部課長)の改善を図られたい。	平成28年10月に田川市防犯協会、田川市民交通安全推進協議会、田川市暴力絶滅市民会議を解散し、組織を一新して田川市安全安心まちづくり推進協議会を設立。各事業に対応するため専門委員会も設立した。今後も改善を行っていきたい。	平成29年6月

## 措置状況報告一覧表【H28行政監査】

所属名称	団体名	指摘事項	意見・要望事項等	講じた措置	完了時期
安全安心まちづくり課 防災安全対策室	田川市暴力絶滅市民会議	決裁規程が整備されていなかった。	決裁規程は、権限や責任を明確にするものであるため、制定されていない団体は整備されたい。	平成29年度の安全安心まちづくり推進協議会で規程制定	平成29年8月
		会計規程が整備されていなかった。	会計規程は、作成すべき証票類や会計処理の方法などを明確にするものであるため、制定されていない団体は整備されたい。	平成29年度の安全安心まちづくり推進協議会で規程制定	平成29年8月
		監査機関がなかった。	監査機関は任意団体の適正な会計事務を担保し、透明性を確保するために必要な機関であるため、監査機関を設置されたい。	平成28年10月に田川市暴力絶滅市民会議を解散し、組織を一新して田川市安全安心まちづくり推進協議会を設立。その中で監査機関を置いている。	平成28年10月
		①通帳管理をしていない、②通帳や届出印の保管場所の管理者が同一、③鍵のない場所に保管している状況があった。	通帳管理の徹底とともに、通帳と届出印の管理者を明確に区分し、最低限鍵付きの保管場所とするなど、保管・管理体制を改善されたい。	通帳と届出印の管理者を明確に区分し、通帳と届出印は、鍵付きの保管場所にすることとした。	平成29年4月
		現金出納簿等の検査を市職員が行っていなかった。	団体監査機関による検査だけでなく、現金出納簿と預金残高の確認を複数の者が毎月チェックを行うなど、担当課として団体の会計処理が適正に行われているかの検査体制を整備されたい。	担当以外職員によるチェック体制を構築	平成29年4月
		財産台帳が整備されていなかった。	市職員が保管する以上は公有財産の取扱いに準じて処理することが必要であるため、財産台帳を整備されたい。	財産台帳作成	平成29年2月
		任意団体に関与していない市職員による出納事務の点検や事務執行に関する指導が行われていなかった。	事故等の未然防止を図るため、任意団体に関与していない市職員が定期的に点検等を行い、その結果について報告させるなどの体制に改善されたい。	担当以外職員によるチェック体制を構築	平成29年4月
		環境変化等に対応して検証や改善努力が実践されていないため、課題が放置されたままになっている。	日常のマネジメントの一環として任意団体のあり方について検証し、説明責任を果たしていくことが必要なことから、マネジメント(特に部課長)の改善を図られたい。	平成28年10月に田川市防犯協会、田川市民交通安全推進協議会、田川市暴力絶滅市民会議を解散し、組織を一新して田川市安全安心まちづくり推進協議会を設立。各事業に対応するため専門委員会も設立した。今後も改善を行っていききたい。	平成29年6月